特許協力条約

10/587072

PCT

国際予備審查報告

REC'D 2 7 MAY 2004
WIPO PCT

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 663174	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。							
国際出願番号 PCT/JP02/05551	国際出願日 (日.月.年) 05.06.2002	優先日 (日.月.年) 12.03.2002						
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ D06P5/02								
出願人 (氏名又は名称) コトセン株式会社								
1. 国際予備審査機関が作成したこの[国際予備審査報告を法施行規則第57条(P(CT36条)の規定に従い送付する。						
2. この国際予備審査報告は、この表籍	ffを含めて全部で3 ページ	ジからなる。						
この国際予備審査報告には、『	対属書類、つまり補正されて、この報告の	基礎とされた及び/又はこの国際予備案						
査機関に対してした訂正を含む (PCT規則70.16及びPCT	3明細書、請求の範囲及び/又は図面も添ん	すされている。						
この附属書類は、全部で								
3. この国際予備審査報告は、次の内容	 ジを含む。	· .						
I × 国際予備審査報告の基礎								
Ⅱ 優先権								
		_						
Ⅲ								
IV 発明の単一性の欠如								
V X PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるため								
の文献及び説明 VI								
VII 国際出願の不備								
── I 国際出願に対する意見								
・・・・ 四次山殿に入りる息兄・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・								
国際工作企大の自中央とも用しまり								

国際予備審査の請求書を受理した日 09.10.2003	国際予備審査報告を作成した日 11.05.2004					
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員)	4H 9546				
郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	松本 直子					
	電話番号 03-3581-1101 内線	3443				

	備審查報	44
F7007.32.	(四分) (100)	4

国際出願番号 PCT/JP02/05551

Ţ.	三] 除予備審查報	は告の基礎				
1.	・ この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。 (法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出顧時」とし、本報告書には添付しない。 PCT規則70.16,70.17)						
	×	出願時の国際	出顯書類				
		明細書 明細書 明細書	第 第 	ページ、 ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 		
		請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	第 		出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの		
		図面 図面 図面	第 第 第 ————————————————————————————————	ページ/図、 ページ/図、 ページ/図、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの		
		明細書の配列	刊表の部分 第 刊表の部分 第 刊表の部分 第	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの		
2.	Ĺ	上記の出願書類	頂の言語は、下記に示す場合	合を除くほか、こ	の国際出願の言語である。		
	Ŀ	上記の書類は、	下記の言語である	語であ			
	□ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語□ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語□ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語						
з.	:	この国際出願に	は、ヌクレオチド又はアミノ	ノ酸配列を含んて	おり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。		
	1	この国際	出願に含まれる書面による	配列表			
			出願と共に提出された磁気				
					提出された書面による配列表 提出された磁気ディスクによる配列表		
					医田された(MSX)プイグンによる自2013 る国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述		
書の提出があった 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。							
4.			下記の書類が削除された。				
	님	明細書	第	ペーシ 			
	H	請求の範囲 図面	第	^	-ジ/図		
5.	5. この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1. における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)						
				•			

v.	新規性、 文献及で		上の利用可能性に	ついての法第12条	(PCT	35条(2))	に定める見解、	それを裏付ける
1.	見解							
	新規性(1	N)	-	請求の範囲 請求の範囲	1-3			有 無
	進歩性()	(S)	,	請求の範囲 請求の範囲	1-3			有 無
	産業上の利	利用可能性(I A	۲)	請求の範囲 請求の範囲	1-3			
1				•				

文献及び説明 (PCT規則70.7)

- 文献1. JP 11-200261 A(株式会社晃立), 1999. 07. 27 (特許請求の範囲,【0004】, 実施例) 2. JP 54-55679 A(大東東品工業株式会社), 1979. 05. 02
 - (特許請求の範囲,第2頁左上欄第12-17行,右上欄第12-13行)
- ・請求の範囲1-3

国際調査報告で引用された文献1には、インジゴ染デニム等のジーンズ等綿製品に 対して、硝酸を作用させること、その際の液温を70℃,100℃とすることが記載されて

いる。 国際調査報告で引用された文献2には、インジゴ染料で染色されたジーンズ製品に 銅およびニッケルの硝酸塩などを適用し、その後乾燥することが記載されており、乾燥時には、通常ある程度加熱されるものである。

従って、請求の範囲1-3に記載された発明は、文献1,2により新規性及び進歩 性を有さない